

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 18 日現在

機関番号：31308

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24300243

研究課題名(和文) 東日本大震災後のコミュニティの生活再建プロセスにみる課題解決の方法

研究課題名(英文) Approaches of problem-solving during community life rebuilding after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

坂田 隆 (Sakata, Takashi)

石巻専修大学・理工学部・教授

研究者番号：00215633

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,100,000円

研究成果の概要(和文)：宮城県石巻地域を対象として、東日本大震災被災者の生活再建過程について、仮設住宅入居者の生活課題の変化、仮設住宅から復興住宅への移行に伴う生活課題の把握、個々の生活事情の相違による生活再建課題の相違を明らかにする目的で研究をした。

その結果、生活支援団体への調査が生活課題の把握に極めて有効であること、生活課題の変化に対応して支援団体の活動内容が変化し、最終的には現地化したこと、避難所や仮設住宅の課題が明らかになった一方で福祉仮設住宅が有効であったこと、復興住宅への移行に伴って、再度孤立化が進んでいること、郡部と市部の生活実態と支援のあり方に大きな差があること等が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：We studied the changes in problems in community life of temporary house tenants and those due to the transition from temporary houses to permanent houses, and difference in problems in community life between urban and rural area in Ishinomaki after the Great East Japan Earthquake.

The main results are as follows. (1) Surveys on living supporting organizations were effective to grasp problems in community life of victims after the earthquake. (2) We specified architectural, organizational and community problems of temporary housing. However, welfare temporary houses were operated well. (3) The isolation of tenants after the move to permanent houses is a serious problem. (4) The living as well as the situation of support differed markedly between urban and rural areas.

研究分野：生活科学

キーワード：東日本大震災 石巻市 生活復興 支援団体 仮設住宅 コミュニティー 食生活 衣生活

1. 研究開始当初の背景

震災が多発する日本では震災と生活再建に関する研究が行われており、特に阪神淡路大震災に関しては、長期研究が進められ(例 黒宮亜希子他、地域安全学会論文集(8)、405-414、2006-11)、人間関係が希薄な都市型コミュニティにおける震災後の仮設住宅での地域相互扶助関係の形成が大きな課題となった。

東日本大震災は規模においても地震に津波や原子力発電事故が加わった複合災害という点でも阪神淡路大震災を上回る。また被災地が多様な地域を含む点で阪神淡路大震災とは相違し、生活再建のプロセスも違うと思われた。また複合災害であり経済基盤が脆弱な地域で起きた東日本大震災は急速な生活再建をはたした阪神淡路大震災とは相違している。

東日本大震災被災者の研究に具体的な衣食住の質と量や家族などの人間関係などから生活を一般的に把握して分析した研究は少ない。

2. 研究の目的

本研究では衣食住や人間関係といった生活全体の諸問題を具体的に把握し、それらの相互関連の分析を軸に生活を総合的に捉え、さらに被災者への支援を行いながら、生活再建のプロセスを以下の3点から明らかにする。

- (1) 仮設住宅入居者への繰り返しの生活支援活動を通じた生活課題の変化を把握する。
- (2) 仮設住宅から復興住宅への移行に伴う生活問題の把握と支援策を明確にする。
- (3) 一次産業を基盤とする郡部と商工業を基盤とする市部といった、個々の生活事情の相違による生活再建課題の相違を明らかにする。

3. 研究の方法

石巻市の開成団地、南境団地の仮設住宅の居住者を対象に生活支援活動を行って住民一人一人に関わりながら、参加者に聞き取り調査を実施して生活課題を把握し、その解決の道筋を被災者と共に考え活動しながら繰り返し聞き取り調査を行うアクションリサーチ法で調査を行うことによって、生活再建プロセスを把握する。仮設住宅から復興住宅への移転が予定されていることから、仮設住宅居住期、復興住宅へ徐々に移行する時期、復興住宅に移転後の三期にわけて、継続調査することにより生活課題の変化を把握する。

4. 研究成果

(1) 仮設住宅入居者への生活支援活動を通じた生活課題の変化の把握

仮設住宅生活初期における生活支援

<衣生活の生活支援>

仮設住宅で手芸教室開催による被災者との交流や製作品の販売支援を行ったが、必ずしも継続的発展的な生活支援にはつながらなかった。その後、震災前から営業していた衣生活関連の商店への調査を通じて、老舗の呉服店が震災後6ヶ月という早さで再開したことが明らかになり、石巻市では着物文化が地域の文化行事と結

びついて定着していることが明らかになった。これは、石巻の伝統的な衣服文化を生かした商業復興の可能性を示唆する。

<食生活関連の生活支援>

郷土料理の伝承、特産物・郷土料理を通じた郷土愛の醸成、コミュニケーションの3点を目的に郷土料理教室を実施した。仮設住宅の集会所での郷土料理教室では参加者の9割以上が60~80代であった。そこで、料理教室の参加者から大学生への郷土料理の伝承を目的とした「繋げていこう宮城の味-石巻の正月料理を作ろう」を企画した。その結果、講師となった仮設住宅住民と学生との新しい人間関係ができ、将来を見据えた生活姿勢が生まれ、学生は伝統的な郷土料理を知ることができるなどの成果があった。

「石巻わかめ料理創作グランプリ」を開催した。石巻圏内在住または通学・通勤者から募集した34組から選ばれた10組を対象に創作料理コンテストを行い、グランプリ1組と奨励賞5組を選出した。この結果を冊子にして漁業組合や観光協会、料理店組合、高校などに配布し、石巻の特産物であるわかめの認知度の向上およびわかめの消費促進、新たな調理法の情報発信を図った。

地域の食品や食文化の伝承による生活支援

食関連産業の活性化の一助として被災者や食の専門家に食に関する聞き取り調査をし、石巻の特産物や食文化を整理した。

-2. ピースポートによる炊出し支援

国際NGOのピースポートが2011年3月15日から行った炊き出し支援の献立名から使用食材の栄養評価を行い、今後の被災時の炊き出し支援における献立提案を試みた。その結果、開始から1か月間は献立の品数が少なく、2か月目以降は複数献立が増え、最終の9月に入るとまた減っていた。

627食を分析した結果では被災者に不足しがちな野菜を積極的に提供していたが、肉類を用いた献立が多く魚類は少なかった。また、牛乳・乳製品、果物はわずかだった。なお気候を配慮して4月までは温食が32%提供されていた。

一食あたりの品数は単品か2品が多かったが、炊き出しが軌道に乗ってからは3品が多くなり、栄養バランスがある程度保証された。3月26日から4月22日の主食、副菜、主菜の充足率はやや低値だったが徐々に充足していった。このように、施設や材料が不足する中でも一定程度栄養バランスの取れた食事が提供されていた。

生活支援団体への聞き取りからみるニーズの変化に対応した生活支援のあり方

-1 活躍したボランティア団体とその後の体制づくり

石巻市で継続的に震災後の生活支援活動に携わってきたボランティア団体20団体ならびに(一社)石巻災害復興支援協議会(現:(公社)みらいサポート石巻)および(社福)石巻市社会福祉協議会に聞き取りを行い、石巻市ボランティアセンターと支援団体の連携や調整の要となった災害ボランティアセンター、石巻市社会福祉協議会、石巻専修大学の関わりや石巻災害

復興支援協議会の発足などの経緯と役割を明らかにした。

ボランティア団体を「災害支援の経験豊富な団体」「震災前の活動を活かした団体」「震災後に立ち上げた団体」「被災者が立ち上げた団体」の4つに分類できた。各団体の特長を生かし、不足の部分を相互に連絡調整して補いながら被災者のニーズに応えた支援を行えた実態を明らかにした。

生活支援団体への聞き取りによる被災者の生活支援ニーズの変化

<食に関する支援物資の実情と課題>

災害直後は手持ちの食品を分けて食べ、数日後からおにぎりやパン、水の配給があった。やがて支援食糧の配布会が立ち上がり、効果を発揮した。当初は被災地での配布であったが2013年4月頃からは石巻で希望者の受付をし、東京から食品を送った。

<衣に関する支援物資の実情と課題>

石巻の社会福祉協議会に届いた支援衣料で使用できなかったものは全体の1割程度で、個人からの提供も受けつけた。これには、石巻社会福祉協議会スタッフの国内外での支援活動の経験が生かされていた。また石巻専修大学の室内練習所が提供され、仕分けや配付に効果を発揮した。同協議会はブログで情報発信と支援者との交信を開始し、過剰な物資を防いだ。4月24日には「中古衣料」に関する支援の記述がみられるが、閲覧した支援物資一覧には中古衣料の記述がなく、丁寧なやり取りがあったことがうかがわれる。

(2)仮設住宅から復興住宅への移行に伴う生活問題の把握と新たな支援策の明確化

被災者の生活の基礎的基盤としての住宅の課題

被災前、被災当日、避難初動期の避難所、応急仮設住宅、民間借上げ住宅(みなし仮設住宅)の各期で生活課題が大きく変化した。

a.被災前

石巻市では中心市街地の事業所・小売業が低迷し、主要産業である漁業・水産加工業、農業では後継者問題が深刻であった。2005年の市町村大合併で1市6町が合併して、職員数が400人減少した。

b.2011年3月11日-被災

津波により石巻市中心市街地の全域、全市内の13%、平野部の約30%が浸水し、3日以上もヘドロと重油と瓦礫に覆われた。火災も発生した。石巻市では死者、行方不明者、災害関連死者が多く、その9割が65歳以上の高齢者であった。漁業や水産加工業、製紙業、農業も壊滅的な被害を受けた。

c.避難初動期の避難所

人々は小学校等の地域の指定避難所や旅館・ホテル、寺など様々な所に避難し、状況に応じて転々とした。石巻市の避難者数は3月17日にピークに達した。指定避難所以外にいた避難者には食糧などの支援物資が届かなかった。8月に仮設住宅の建設が終了し、避難所は2011年10

月11日に若干を残して閉鎖された。

d. 応急仮設住宅、民間借上げ住宅(みなし仮設住宅)

避難所から出た被災者は宮城県・石巻市が提供する応急仮設住宅や、借上げ民間賃貸住宅(みなし仮設住宅)に入居した。

宮城県はプレハブ建築協会(プレ協)と応急仮設住宅の建設についての協定を締結しており、協定に基づきプレハブ型の仮設住宅を供給した。被害が甚大であったので民間賃貸住宅を借上げた場合にも災害救助法による国庫補助を行う「みなし仮設住宅」が実施された。

【石巻市の応急仮設住宅】

石巻市の仮設住宅は全てプレ協のプレハブ住宅であった。プレハブ系と木造系の仮設住宅では掃き出し窓や間取り設備等の仕様が違う。仮設住宅はプライバシー確保など避難所と比較して生活環境が格段に向上したが、長期化するにつれ様々な問題が顕在化した。石巻市部では仮設住宅の入居の大半を抽選で行ったので新たなコミュニティ形成の課題を抱え、支援の受け入れや生活再建に向けての話し合いを困難にしていた。半島部では基本的に集落単位での入居で、コミュニティの形成の課題は無く、助け合いも当初から行われた。

【みなし仮設住宅】

みなし仮設住宅が新築仮設住宅を上回って供給されたことがこの地域の特徴である。みなし仮設住宅では被災者の居住地が分散して支援物資や情報の提供が不全であったこと、2年間の契約期間を延長する際に家主が再契約を拒む例があった。

仮設住宅及び復興住宅住民へのパネル調査による生活問題の変化

<復興住宅への移行の課題>

多くの住民が仮設住宅から復興公営住宅(災害公営住宅)への移転を望んでいた。2014年までは自力再建による移転の意向が3割近くあったが、2015年には1割程度に減少し、復興公営住宅への移転希望が2012年の51%から2015年の66%に増加した。早い時期に自力再建をした住民がいる反面、年齢などを理由に自力再建をあきらめ、復興公営住宅への入居に切り替えたとみられる。復興公営住宅は抽選による入居が中心で、コミュニティ形成の問題が再度生じている。2014年と2015年の調査でも移転後の不安として回答者の45%が「近所づきあい」をあげた。2015年調査では移転を控えて収入や貯蓄への不安も増していた。

仮設住宅に残される人たちも出ている。2015年調査では移転時期への回答で「見通しが立たない」が29%もあった。復興公営住宅への移転に伴い仮設住宅の集約が進む。住民は人間関係の再構築を強いられる。仮設住宅に残っている住民は社会的弱者や周囲から孤立していた人が多いので一層困難な課題を抱えることになる。

<仮設住宅の住み心地>

仮設住宅の満足度は、「不満」が2012年調査の60%以上から、2013年以降には40%台に下がった。住民の慣れや諦めの結果かもしれない。

2012年から2015年の調査では部屋の広さや遮音性などの住環境面の満足度が低く、買い物や通院などの生活環境面では改善が見られた。

2012年に満足度の低かった収納に対して屋外物置の設置工事が行われたが、2013年調査でも満足度に大きな変化はなかった。2014年以降は8割程度が不満と答え、長引く仮設住宅生活で生活用品などが増加したことや、9割弱の住民が震災前の住居が戸建であったことから、収納への不満が大きいものと考えられる。

2011年に寒さ対策の断熱工事が、2012年夏にクーラーの追加工事が行われたが構造上風通しが悪いために暑さや寒さへの不満は増えている。

「遮音性」については改善が全く行われていない。6割以上が「不満」と答えており、自由回答でも隣の話し声やテレビの音、子どもの声など生活音についての記述が多かった。特に隣人との生活時間帯のずれによる問題が大きく、住民の精神的な負担になっている。

「通勤・通学」および「通院」に関する「不満」は50%程度で、買い物」は満足度が高い。開成・南境地区は比較的市街地に近く、コンビニエンスストアが開店し、大型スーパーの無料バスが運行されたことなどが要因と考えられる。

自由記述には室内環境、特にカビや湿気、結露などの問題が入居当初からあげられていた。入居4年目になると、床のへこみやきしみといった建物自体の不具合が目立って増えた。

<近所づきあいについて>

2011年8月の調査では仮設住宅入居間もないこともあって半数が「挨拶をする程度」の関係であった。2012年以降になると「立ち話」以上の関係は増え、2013年には60%になった。2012年と2013年調査で新たな友人・知人は多少増加していたが「あいさつ程度」の表面上の付き合いに留まっているようであった。仮設団地以外の友人・知人との交遊頻度についても2015年には低下傾向がみられ、孤立化が進んでいる。

(3)個々の生活事情の相違による生活再建課題の相違

応急仮設住宅において設けられた福祉仮設住宅に関する調査

18棟144戸の福祉仮設住宅は被災したグループホームの仮設施設となった。形状も運営主体も被災前と同じであったので全体に良好な生活環境を確保できた。この内2棟18戸は制度外福祉施設で、高齢者や障害者など制度の枠外にあって困窮する人々の居住支援に重要な役割を果たした。しかし、被災前在宅であった高齢者や障害者には優先入居枠が少なく、入居に時間がかかったり、入居した応急仮設住宅のバリアフリー化が出来ていなかったという課題が残った。

郡部地域の生活実態と支援のあり方

石巻市は市部地域と郡部地域で生活環境が著しく異なる。郡部地域でも雄勝、牡鹿、北上地区といった沿岸部と河北、桃生、河南地区といった内陸部では産業構造や人口動態が異なり、雄勝地区と牡鹿地区は2002年の時点で高齢化率が40%を超えていた。

科研費採択に先行して2011年11月4日から20日まで河北地区内陸部の仮設住宅団地を訪問し、沿岸部から入居した被災者に対してアンケート調査を実施した。その結果、郡部地域の被災者は元の居住地ごとに仮設住宅への入居が進められたので相互扶助が成立していた。さらに、商店や医院までの距離が近くなり、生活の利便性が向上したという実態も把握できた。しかし、雄勝地区の在宅被災者は地区中心部の機能が失われたので生活の利便性が急激に低下していた。2012年11月から12月にかけて雄勝地区で実施した調査では、生活必需品の調達に困窮したり、通勤・通学に不便を強いられられている住民の存在が判った。被災した青果店が移動販売を行っているが、高齢の店主は社会的使命に基づき営業活動を行っている。雄勝地区の生活を持続的なものにしていくためには、公益事業として買い物支援の展開が必要と考えられる。

一方、石巻中心部の開成・南境地区にある全仮設住宅を対象に、2012年より2016年まで生活実態調査を毎年実施してきた。住み心地について2012年から2016年までの傾向を見ると、部屋の広さや遮音性などの室内環境面についての満足度が一貫して低く、買い物や通院などの生活環境面ではいくらかの改善が見られた。その他、室内環境に関する問題として、カビや湿気、結露などの問題は2012年から最近まで、困りごととしてあげられていた。近所づきあいについては、中心部は沿岸部とは異なり抽選入居のため、当初からコミュニティ形成の問題があった。調査からは居住年数が経過するにしたがって近所づきあいが増えていったことがわかった。それに伴って、友人・知人が「いない」という割合は2014年まで順調に減少していたが、2015年から増加に転じた。これは本格的な復興(災害)公営住宅への移転が始まり、仮設住宅でできた友人・知人が復興(災害)公営住宅へ引っ越していったからだと考えられる。復興公営住宅も抽選入居なので、仮設住宅と同様にコミュニティ支援の必要がある。

子ども・教育に関する生活支援の課題

子どもの生活支援活動に関わる取り組みとして、講演会「被災地の子どもたちに寄り添って」(2012年9月16日石巻恒心会会館)や親子料理教室(2013年3月24日南境第4集会場)等を開催し、被災者と交流しながらその課題を把握したほか、子どもの課題についての支援活動を行っている団体の代表5名に面接調査を行い、その課題を把握した。聞き取りは、2012年3月~2013年8月に、行った。その結果以下のようなことが明らかとなった。

第1は、震災は大人視点で語られ子ども視点では語られにくい点である。大震災時は、大人への支援が目立ち、子どもへの支援が見えにくい。多くの被災状況の把握は大人中心となり、失業や自宅の倒壊についても、大人たちが被害を訴える形で把握される。その影で子どもたちは大切な家族や友人、知人を亡くし、避難を強いられることで友人や故郷から離れてしまう寂しさを理解してもらいにくい。

第2は、家族を失ったり、避難で子どもたちの生活環境が激変し、自分の意思で生活環境を決定できない中で受動的に環境に対応することによる過大なストレスを受ける問題である。学校や幼稚園、保育園などの消失や学校の避難所化で生活の中心的活動基盤を失ったり、コミュニティが分断されて地域との関係性を失ったり、公園や広場が仮設住宅になって遊び場所を失うなどで孤独な時間が増加し、心的ストレスが増加して不登校も増えるなどの問題が増加した。

第3は子どもの支援活動のあり方である。子どもと一緒に遊んだり、子どもへ学びや活動の場を提供したりする「子どもに対する直接的支援」、虐待等の子どもたちへの被害を食い止めるための保護者の就労支援、子育て支援、コミュニティ作り支援などの「保護者への支援」、学校や教職員への支援によって教育活動時間や活動の場を提供する「学校・教職員に対する支援」などの多面的な支援が子どもの生活支援には必要である事が明らかとなった。

金銭面での支援や就学・就業の支援、安全な生活環境の提供、住宅支援や子育てサポート、大人のコミュニティ形成も必要である。学校現場への教職員の加配措置や地域連携、教職員への業務やストレスの軽減が結果的に子どもへの安定的な教育を提供することになる。支援にあたっては障害のある子ども、病気の子供も、施設で生活している子ども、多文化の子供も、引きこもりや不登校の子供も、少年院などに収容されていた子どもなど、特別な配慮や支援が必要な子どもの支援も忘れてはいけない。被災した全ての子どもたちが、被災前の笑顔を取り戻せるよう、今後も継続した支援が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

山崎泰央:石巻市開成・南境地区仮設住宅実態調査報告書,石巻専修大学経営学研究, No.23(2), 113-129, 2012 査読無

山崎泰央:被災地石巻における仮設住宅支援活動を通じた実践的な大学教育の試み 地域活性研究, 3, 307-315, 2012 査読有

山崎泰央,西本健太郎,松村瞳:石巻市開成・南境地区仮設住宅における東日本大震災後の生活と復興に関する調査,石巻専修大学経営学研究,24(2),39-70,2013 査読無

山崎泰央:子どもの遊び場づくりと地域づくり-「プレーパーク」の実践から,教育と医学,62(12),1092-1100,2014 査読無

坂田隆:震災復興と大学の使命,ソーシャルワーク学会誌, No.28, 21-34, 2014 査読有
奥山みどり,小川宣子,大竹美登利,坂田隆,佐々井啓,中島明子,浜島京子,生田英輔,吉井美奈子,萬羽郁子,山崎泰央,石原慎士,宮野道雄,李東勲,久慈るみ子,加藤浩文,野田奈津実:東日本大震災におけるボラン

ティアによる炊き出しメニューの栄養評価からみた食品及び料理提案の試み,日本家政学会誌,66(4),158-166,2015 査読有
大竹美登利:生活時間からのアプローチによる生活支援の可能性,生活経営学研究,51,18-25,2016 査読有

〔学会発表〕(計14件)

中島明子:石巻市の被災状況,日本家政学会第65回大会,東京都,2013年5月23-25日
佐々井啓:仮設住宅における被災者支援プログラムの実施,同上

生田英輔:石巻市の被災者支援ボランティアグループへの聞き取り調査から,同上

山崎泰央:仮設住宅住民へのアンケート調査結果概要,同上

萬羽郁子,吉井美奈子,生田英輔,加藤浩文,坂田隆,大竹美登利,小川宣子,佐々井啓,中島明子,浜島京子,山崎泰央,久慈るみ子,野田奈津実,宮野道雄,石原慎士,李東勲他2名:災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査 第1報石巻市における支援内容の時系列変化,同上

吉井美奈子,生田英輔,萬羽郁子,加藤浩文,坂田隆,大竹美登利,小川宣子,佐々井啓,中島明子,浜島京子,山崎泰央,久慈るみ子,野田奈津実,宮野道雄,石原慎士,李東勲他2名:災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査 第2報石巻市における子どもへの支援,同上

生田英輔,吉井美奈子,萬羽郁子,加藤浩文,坂田隆,大竹美登利,小川宣子,佐々井啓,中島明子,浜島京子,山崎泰央,久慈るみ子,野田奈津実他2名:災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査第3報石巻市の被災状況と支援形態,同上
野田奈津実:被災者支援から被災者による料理教室への展開,日本家政学会第66回大会,北九州市,2014年5月23-25日

佐々井啓:被災者支援の手芸教室から生活自立に向けた活動,同上

生田英輔,中島明子,宮野道雄,萬羽郁子,大竹美登利,坂田隆,山崎泰央,小川宣子,佐々井啓,加藤浩文,吉井美奈子,浜島京子,久慈るみ子,野田奈津実,他1名:東日本大震災における応急仮設住宅の家政学視点からの検証,日本家政学会第67回大会,盛岡市,2015年5月22日-24日

Natsumi Noda,Noriko Ogawa,Midori Otake,Takashi Sakata,Kei Sasai,Akiko Nakajima,Rumiko Kuji,Michio Miyano,Ikuko Barba,

Eisuke Ikuta: Regional Vitalization and Living Support for Victims of the Great East Japan Earthquake, XXIII IFHE WORLD CONGRESS, Daejeon, Korea 2016

Kei Sasai, Takashi Sakata, Midori Otake, Noriko Ogawa, Akiko Nakajima, Michio Miyano, Rumiko Kuji, Eisuke Ikuta, Minako Yoshii, Ikuko Bamba, 他 1 名: Support for female independence in the affected areas of the Great East Japan Earthquake: the role played by handicraft classes, 同上

萬羽郁子, 生田英輔, 中島明子, 宮野道雄, 山崎泰央, 大竹美登利, 吉井美奈子, 加藤浩文, 坂田隆, 小川宣子, 佐々井啓, 浜島京子, 久慈るみ子, 野田奈津美: 宮城県石巻市における仮設住宅の居住環境に関する調査, 日本家政学会第 68 回大会, 名古屋市, 2016 年 5 月 27 日-29 日

吉井美奈子, 生田英輔, 萬羽郁子, 加藤浩文, 大竹美登利, 山崎泰央, 坂田隆, 小川宣子, 佐々井啓, 中島明子, 宮野道雄, 浜島京子, 久慈るみ子, 野田奈津美: 東日本大震災で被災した学校の教員が取り組んだ仕事とその課題, 同上

〔図書〕(計 5 件)

宮野道雄, 生田英輔, 他 48 名, 『いのちを守る都市づくり[課題編]東日本大震災から見てきたもの』, 大阪公立大学共同出版会, 2012, 277

大竹美登利, 吉井美奈子, 小川宣子, 他 16 名, 日本家政学会発行, 「震災にそなえて: 家政学からの提言」, 2012, 36

大竹美登利他 8 名, 日本家政学会発行, 「炊き出し衛生マニュアル」, 2014, 23

大竹美登利, 中島明子, 宮野道雄, 坂田隆, 生田英輔, 萬羽郁子, 加藤浩文, 吉井美奈子, 野田奈津美, 久慈るみ子, 浜島京子, 佐々井啓, 小川宣子, 山崎泰央, 李東勲, 石原慎士 他 1 名, 「東日本大震災ボランティアによる支援と仮設住宅 家政学が見守る石巻の 2 年半」, 建帛社, 2014, 163

大竹美登利, 坂田隆, 宮野道雄, 中島明子, 生田英輔, 山崎泰央, 佐々井啓, 萬羽郁子, 小川宣子, 久慈るみ子, 野田奈津美, 浜島京子, 吉井美奈子, 李東勲, 石原慎士, 「東日本大震災 石巻市における復興への足取り 家政学の視点で生活復興を見守って」, 建帛社, 2016, 180

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.jshe.jp/project/index.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

坂田 隆 (SAKATA TAKASHI)

石巻専修大学・理工学部・教授

研究者番号 00215633

(2)研究分担者

宮野 道雄 (MIYANO MICHIO)

大阪市立大学・副学長

研究者番号 00183640

山崎 泰央 (AMAZAKI YASUO)

石巻専修大学・経営学部・教授

研究者番号 10387293

浜島 京子 (HAWAJIMA KYOKO)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号 20125785

石原 慎士 (ISHIHARA SHINJI)

石巻専修大学・経営学部・教授

研究者番号 20364325

中島 明子 (NAKAJIMA AKIKO)

和洋女子大学・生活科学系・教授

研究者番号 30113294

小川 宣子 (OGAWA NORIKO)

中部大学・応用生物学部・教授

研究者番号 30139901

大竹 美登利 (OTAKE MIDORI)

東京学芸大学・教育学部・名誉教授

研究者番号 40073564

李 東勲 (LEE DONG HOON)

石巻専修大学・経営学部・准教授

研究者番号 50511755

佐々井 啓 (SASAI KEI)

本女子大学・家政学部・研究員

研究者番号 60017241

(3)連携研究者

野田奈津美 (NODA NATSUMI)

尚絅学院大学・総合人間学部・講師

研究者番号 20615819

久慈るみ子 (KUJI RUMIKO)

尚絅学院大学・総合人間学部・教授

研究者番号 40153291

加藤浩文 (KATO HIROFUMI)

東北生活文化大学・家政学部・教授

研究者番号 20296023